

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 中 間 期 自 15. 4. 1 至 15. 9. 30		前 年 中 間 期 自 14. 4. 1 至 14. 9. 30		前 期 自 14. 4. 1 至 15. 3. 31	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	278,429	100.0	278,970	100.0	559,041	100.0
売 上 原 価	152,540	54.8	161,598	57.9	321,381	57.5
売 上 総 利 益	125,889	45.2	117,371	42.1	237,660	42.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	101,559	36.5	97,871	35.1	194,804	34.8
営 業 利 益	24,329	8.7	19,499	7.0	42,855	7.7
営 業 外 収 益	(3,186)	1.2	(3,365)	1.2	(6,765)	1.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	353		427		1,051	
持 分 法 投 資 利 益	125		66		310	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,707		2,871		5,403	
営 業 外 費 用	(8,423)	3.0	(9,805)	3.5	(17,181)	3.1
支 払 利 息	1,826		2,441		4,484	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	6,596		7,364		12,697	
経 常 利 益	19,092	6.9	13,058	4.7	32,438	5.8
特 別 利 益	(489)	0.1	(46)	0.0	(8,263)	1.5
固 定 資 産 売 却 益	292		46		181	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	197				0	
厚生年金基金代行部分返上益					8,081	
特 別 損 失	(2,870)	1.0	(2,395)	0.9	(15,973)	2.9
固 定 資 産 廃 棄 及 び 売 却 損	1,259		1,178		3,294	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	14		2		12	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	50		484		2,167	
事業再編・整理損失引当金繰入額					5,637	
退職給付会計基準変更時差異	518		730		1,325	
厚生年金基金脱退費用	513				543	
確定拠出年金移行に伴う費用					2,993	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	513					
税金等調整前中間(当期)純利益	16,712	6.0	10,710	3.8	24,728	4.4
法人税、住民税及び事業税	11,846		8,610		14,375	
法人税等調整額	3,680		4,735		6,195	
少数株主利益	166		97		172	
中 間 (当 期) 純 利 益	8,379	3.0	6,738	2.4	16,375	2.9

(2)比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	当 中 間 期 (15 . 9 . 30)		前 年 中 間 期 (14 . 9 . 30)		前 期 (15 . 3 . 31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流 動 資 産	(553,893)	(55.7)	(311,574)	(59.4)	(311,818)	(60.4)
現 金 及 び 預 金	89,513		55,589		51,876	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	224,356		132,626		129,212	
有 価 証 券	5				0	
た な 卸 資 産	184,154		99,457		98,848	
繰 延 税 金 資 産	30,388		14,038		22,759	
未 収 入 金	17,246		8,404		9,942	
そ の 他 の 流 動 資 産	19,495		9,033		5,925	
貸 倒 引 当 金	11,267		7,575		6,746	
固 定 資 産	(440,567)	(44.3)	(212,581)	(40.6)	(204,137)	(39.6)
有 形 固 定 資 産	(226,399)	22.8	(151,356)	28.9	(148,040)	28.7
建 物 及 び 構 築 物	75,142		53,101		52,270	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	60,236		52,503		50,002	
土 地	41,019		18,825		18,672	
営 業 用 賃 貸 資 産	23,870		14,923		14,416	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	26,131		12,002		12,678	
無 形 固 定 資 産	(122,190)	12.3	(10,913)	2.1	(10,646)	2.1
連 結 調 整 勘 定	101,444					
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	20,745		10,913		10,646	
投 資 其 他 の 資 産	(91,977)	9.2	(50,310)	9.6	(45,451)	8.8
投 資 有 価 証 券	32,736		12,685		14,201	
長 期 貸 付 金	2,424		2,151		1,103	
長 期 前 払 費 用	5,568		5,046		5,268	
繰 延 税 金 資 産	34,006		21,494		14,343	
そ の 他 の 投 資	18,832		11,039		12,834	
貸 倒 引 当 金	1,591		2,106		2,300	
資 産 の 部 合 計	994,460	100.0	524,155	100.0	515,956	100.0

(単位：百万円)

負債及び資本の部	当 中 間 期 (15 . 9 . 30)		前 年 中 間 期 (14 . 9 . 30)		前 期 (15 . 3 . 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	(491,785)	(49.5)	(247,862)	(47.3)	(244,033)	(47.3)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	139,853		67,328		73,311	
短 期 借 入 金	204,987		102,414		90,592	
長期借入金(一年以内返済)	15,806		3,716		5,121	
社 債(一年以内償還)	12,054		10,054		5,054	
未 払 費 用	55,410		35,337		37,315	
未 払 法 人 税 等	13,551		8,632		9,913	
製 品 保 証 等 引 当 金	2,629		1,725		1,148	
事 業 再 編 ・ 整 理 損 失 引 当 金	1,172				5,637	
そ の 他 の 流 動 負 債	46,319		18,653		15,939	
固 定 負 債	(164,319)	(16.5)	(100,874)	(19.2)	(88,679)	(17.2)
社 債	31,438		32,192		27,192	
長 期 借 入 金	40,298		26,380		24,126	
長 期 未 払 金	10,578				8,204	
退 職 給 付 引 当 金	70,014		36,627		24,303	
そ の 他 の 固 定 負 債	11,990		5,673		4,852	
負 債 の 部 合 計	656,104	(66.0)	348,736	(66.5)	332,712	(64.5)
少 数 株 主 持 分	1,262	(0.1)	2,161	(0.4)	2,224	(0.4)
資 本 金	37,519	3.8	37,519	7.2	37,519	7.3
資 本 剰 余 金	226,055	22.7	79,342	15.1	79,342	15.4
利 益 剰 余 金	75,613	7.6	61,202	11.7	69,052	13.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,533	0.2	1,222	0.2	825	0.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	4,171	0.4	5,743	1.1	5,309	1.0
自 己 株 式	457	0.0	285	0.0	410	0.1
資 本 の 部 合 計	337,093	(33.9)	173,257	(33.1)	181,019	(35.1)
負債・少数株主持分及び資本合計	994,460	100.0	524,155	100.0	515,956	100.0

(注) 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 (当中間期) 451,564百万円 (前年中間期) 288,109百万円 (前期) 281,329百万円
2 . 受取手形割引高 368百万円 16百万円 百万円

(3)比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	自 15. 4. 1 至 15. 9. 30	自 14. 4. 1 至 14. 9. 30	自 14. 4. 1 至 15. 3. 31
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	79,342	79,342	79,342
資 本 剰 余 金 増 加 額	(146,713)	()	()
株式交換による新株の発行	146,706		
自己株式処分差益	6		
資本剰余金中間期末(期末)残高	226,055	79,342	79,342
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	69,052	56,251	56,251
利 益 剰 余 金 増 加 高	(8,391)	(6,738)	(16,375)
中間(当期)純利益	8,379	6,738	16,375
持分法適用会社増加に伴う増加高	12		
利 益 剰 余 金 減 少 高	(1,831)	(1,787)	(3,574)
配 当 金	1,786	1,787	3,574
役 員 賞 与	45		
利益剰余金中間期末(期末)残高	75,613	61,202	69,052

(4)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当 中 間 期 自15.4.1 至15.9.30	前 年 中 間 期 自14.4.1 至14.9.30	前 期 自14.4.1 至15.3.31
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	16,712	10,710	24,728
減 価 償 却 費	13,598	13,555	28,497
貸倒引当金の増減額(減少:)	1,327	247	2,163
受取利息及び受取配当金	353	427	1,051
支 払 利 息	1,840	2,441	4,484
固定資産除・売却損益(益:)	967	1,131	3,112
投資有価証券評価損	50	484	2,167
退職給付会計基準変更時差異	518	730	1,325
厚生年金基金代行部分返上益			8,081
厚生年金基金脱退費用	513		543
過年度役員退職慰労引当金繰入額	513		
確定拠出年金移行に伴う費用			2,993
事業再編・整理損失引当金繰入額			5,637
売上債権の増減額(増加:)	5,200	249	7,686
たな卸資産の増減額(増加:)	5,698	566	2,187
仕入債務の増減額(減少:)	4,776	497	3,337
未払消費税等の増減額(減少:)	645	67	155
そ の 他	6,490	5,808	4,991
小 計	20,622	34,431	80,552
利息及び配当金受取額	396	447	1,506
利息支払額	1,827	2,375	4,653
法人税等支払額	11,025	6,430	10,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,165	26,073	66,437
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	8,621	17,743	29,545
有形固定資産の売却による収入	1,210	917	2,177
無形固定資産の取得による支出	792		3,669
貸付けによる支出	169		5,743
貸付金の回収による収入	98		2,963
投資有価証券の取得による支出	4	245	706
投資有価証券の売却による収入	149	446	746
その他の投資にかかる支出	1,122		3,533
そ の 他	445	2,193	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,806	18,819	37,328
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	5,101	6,207	19,551
長期借入による収入	193	15,000	16,000
長期借入の返済による支出	4,065	1,833	3,300
社債の償還による支出	54	5,354	15,354
少数株主からの増資による収入		1,300	1,300
自己株式の取得による支出	147	39	204
自己株式の売却による収入	14		
配当金の支払額	1,788	1,787	3,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	745	1,077	24,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	401	206
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,226	7,929	4,216
現金及び現金同等物の期首残高	51,876	47,659	47,659
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	415		
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	38,453		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	89,518	55,589	51,876

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社... 127社

主要会社名：コニカビジネステクノロジーズ(株)、コニカオプト(株)、コニカフォトイメージング(株)、コニカメディカルアンドグラフィック(株)、コニカテクノロジーセンター(株)、コニカビジネスエキスパート(株)、コニカビジネスマシン(株)、コニカマーケティング(株)、(株)コニカテクノプロダクト、コニカメディカル(株)、(株)コニカミノルタサプライズ、(株)コニカケミカル、共立メディカル(株)、ミノルタ(株)、ミノルタ販売(株)、Konica Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Business Technologies U.S.A., Inc.、Konica Graphic Imaging International, Inc.、Konica Photo Imaging, Inc.、Konica Business Machines (U.K.) Ltd.、Konica Business Machines Deutschland GmbH、Konica Business Machines Europe GmbH、Konica Australia Pty. Ltd.、Konica Europe GmbH、Konica Manufacturing (H.K.) Ltd.、Minolta Corporation、Minolta Europe GmbH

非連結子会社数... 42社

なお、非連結子会社の42社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社... 14社

主要会社名：Konica Photochem(Thailand)Co., Ltd.

持分法適用関連会社... 2社

なお、持分法を適用していない非連結子会社28社及び関連会社10社の合計の中間純損益及び剰余金は、いずれも少額であり中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証等引当金

カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対して当社の経験率により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

事業再編・整理損失引当金

事業再編・整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は当中間連結会計期間に委員会等設置会社への移行及びミノルタ㈱との経営統合により役員退職慰労金規定の整備改定を行っております。これに伴い、当中間連結会計期間末において同規程に基づく支給見込額のうち当中間連結会計期間の発生額163百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額513百万円を特別損失に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引

(為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引)

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。